

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	19,163,798	20,521,154	37,945,641
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	78,152	576,601	178,875
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	17,498	380,099	140,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,971	403,423	131,899
純資産額 (千円)	1,427,664	2,428,254	2,052,836
総資産額 (千円)	18,564,357	17,577,161	17,666,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期損失金額 (円)	23.26	409.43	177.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	12.9	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,342,479	369,119	1,985,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,562	240,362	381,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,653	304,698	1,117,778
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,005,376	1,277,200	1,453,141

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	144.48	184.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調でしたが、消費増税による個人消費の落ち込みや新型コロナウイルス感染症の世界的な流行も加わり、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、外出自粛要請やテレワークの推進等により、お客様の購買行動の変化による内食需要への対応、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化しており、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

当社は、「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策については、店舗では、お客様に対するソーシャルディスタンスの確保、設備の消毒・清掃の強化、従業員のマスク着用、毎日の検温チェック等、お客様および従業員の安全と健康を優先に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は205億21百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5億97百万円（前年同期は54百万円の営業損失）、経常利益は5億76百万円（前年同期は78百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億80百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が1億41百万円減少した一方で売掛金が97百万円増加したことなどにより、前期末に比べ48百万円減少し、35億27百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億4百万円減少の117億4百万円、無形固定資産は、前期末に比べ20百万円減少の5億14百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が92百万円増加したことにより、前期末に比べ85百万円増加の18億25百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円減少し、5百万円となりました。

##### （負債）

負債は、前期末に比べ4億65百万円減少し、151億48百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が3億65百万円減少したことなどによるものであります。

##### （純資産）

純資産は、前期末に比べ3億75百万円増加し、24億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により3億69百万円増加いたしました。投資活動により2億40百万円、財務活動により3億4百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、12億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億69百万円（前年同期比84.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億75百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億30百万円により資金が増加した一方で仕入債務が3億65百万円、未払金が1億52百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億40百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億51百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億4百万円（前年同期比70.8%減）となりました。これは主に、長期、短期合わせた借入金の減少1億52百万円、社債の償還による支出69百万円、リース債務の返済による支出55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	934,999	934,999	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月31日	-	934,999	-	1,077,998	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,852	19.81
佐竹 睦子	香川県高松市	925	9.89
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	728	7.79
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.34
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	379	4.05
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	379	4.05
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	271	2.90
佐竹 克彦	香川県高松市	260	2.78
ロージー 美佳	東京都世田谷区	170	1.82
黒田 真由美	香川県高松市	125	1.34
計	-	5,588	59.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60 - 7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,719,143	1,577,702
売掛金	357,144	454,384
商品	1,330,926	1,300,012
その他	169,483	195,724
<b>流動資産合計</b>	<b>3,576,698</b>	<b>3,527,824</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,947,497	16,954,479
減価償却累計額	12,767,648	12,906,879
建物及び構築物(純額)	4,179,849	4,047,600
機械装置及び運搬具	2,121,835	2,121,477
減価償却累計額	1,851,232	1,820,559
機械装置及び運搬具(純額)	270,602	300,917
工具、器具及び備品	2,816,121	2,813,772
減価償却累計額	2,426,521	2,443,693
工具、器具及び備品(純額)	389,600	370,078
土地	6,700,795	6,700,795
リース資産	387,348	435,330
減価償却累計額	120,644	152,233
リース資産(純額)	266,704	283,096
建設仮勘定	934	1,902
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,808,486</b>	<b>11,704,390</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	237,027	329,250
繰延税金資産	568,580	560,656
差入保証金	900,559	898,733
その他	64,960	72,839
貸倒引当金	31,000	36,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,740,128</b>	<b>1,825,480</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,083,996</b>	<b>14,044,326</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,114	5,009
<b>繰延資産合計</b>	<b>6,114</b>	<b>5,009</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,666,809</b>	<b>17,577,161</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,303,415	2,938,139
1年内償還予定の社債	138,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,153	2,248,792
未払法人税等	55,393	207,762
賞与引当金	116,896	144,105
ポイント引当金	31,469	30,358
その他	1,181,834	1,110,960
流動負債合計	7,152,160	6,818,117
<b>固定負債</b>		
社債	529,000	460,000
長期借入金	6,315,346	6,239,051
退職給付に係る負債	1,111,618	1,113,827
役員退職慰労引当金	73,300	77,949
資産除去債務	107,493	108,485
その他	325,054	331,477
固定負債合計	8,461,812	8,330,790
負債合計	15,613,973	15,148,907
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	366,522	718,574
自己株式	24,743	24,743
株主資本合計	1,934,605	2,286,656
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,555	22,330
退職給付に係る調整累計額	696	3,599
その他の包括利益累計額合計	32,858	18,730
非支配株主持分	151,089	160,327
純資産合計	2,052,836	2,428,254
負債純資産合計	17,666,809	17,577,161

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	19,163,798	20,521,154
売上原価	14,502,547	15,357,224
売上総利益	4,661,251	5,163,930
営業収入	646,716	664,208
営業総利益	5,307,968	5,828,138
販売費及び一般管理費		
販売促進費	462,229	399,410
消耗品費	158,441	122,749
運賃	301,240	292,171
賃借料	12,474	12,025
地代家賃	396,120	385,397
修繕維持費	248,840	211,287
給料手当及び賞与	2,308,087	2,332,378
福利厚生費	315,390	319,210
賞与引当金繰入額	106,758	128,258
退職給付費用	41,198	39,019
役員退職慰労引当金繰入額	4,059	4,649
水道光熱費	434,203	399,693
減価償却費	270,078	274,170
その他	303,652	309,759
販売費及び一般管理費合計	5,362,776	5,230,181
営業利益又は営業損失( )	54,807	597,957
営業外収益		
受取利息	132	191
受取配当金	4,175	4,401
受取手数料	3,129	2,918
保険配当金	3,276	3,482
リサイクル材売却益	5,952	3,627
その他	4,317	3,730
営業外収益合計	20,984	18,350
営業外費用		
支払利息	40,715	36,247
その他	3,613	3,459
営業外費用合計	44,329	39,706
経常利益又は経常損失( )	78,152	576,601
特別利益		
固定資産売却益	172,778	-
資産除去債務戻入益	7,210	-
特別利益合計	179,989	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	133	1,355
減損損失	100,480	-
特別損失合計	100,613	1,355
税金等調整前四半期純利益	1,223	575,245
法人税、住民税及び事業税	34,571	184,245
法人税等調整額	26,336	1,705
法人税等合計	8,235	185,950
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,011	389,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,486	9,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17,498	380,099

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,011	389,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,439	11,225
退職給付に係る調整額	3,479	2,902
その他の包括利益合計	33,960	14,128
四半期包括利益	40,971	403,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,331	394,185
非支配株主に係る四半期包括利益	10,359	9,237

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,223	575,245
減価償却費	324,384	330,801
減損損失	100,480	-
有形固定資産除却損	133	1,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,898	6,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,059	4,649
有形固定資産売却損益(は益)	172,778	-
受取利息及び受取配当金	4,308	4,592
支払利息	40,715	36,247
売上債権の増減額(は増加)	134,695	97,240
たな卸資産の増減額(は増加)	47,147	23,189
仕入債務の増減額(は減少)	1,658,269	365,275
未払金の増減額(は減少)	461,008	152,626
前受金の増減額(は減少)	32,977	4,964
未払消費税等の増減額(は減少)	48,191	29,441
その他	32,027	60,473
小計	2,392,779	447,925
利息及び配当金の受取額	4,294	4,508
利息の支払額	35,538	40,637
法人税等の支払額	19,896	42,676
その他	839	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,479	369,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	224,001	268,500
定期預金の払戻による収入	199,000	234,000
有形固定資産の取得による支出	298,003	151,084
有形固定資産の売却による収入	182,316	-
無形固定資産の取得による支出	14,583	2,238
差入保証金の差入による支出	130,296	2,246
差入保証金の回収による収入	34,486	4,072
投資有価証券の取得による支出	1,205	75,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	30,000
その他	7,275	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,562	240,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450,000	-
長期借入れによる収入	1,510,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,182,452	1,452,656
社債の発行による収入	197,315	-
社債の償還による支出	80,000	69,000
リース債務の返済による支出	39,517	55,544
配当金の支払額	-	27,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,653	304,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,038,263	175,941
現金及び現金同等物の期首残高	967,113	1,453,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,005,376	1,277,200

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
--	-------------------------	------------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰 204,160千円 204,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	50,365
店舗	徳島県	土地、建物等	29,920
店舗	兵庫県	建物等	20,194

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	9,789千円
機械装置及び運搬具	0千円
工具、器具及び備品	24,497千円
リース資産	45,251千円
土地	20,942千円
計	100,480千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金	2,288,379千円	1,577,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283,002千円	300,502千円
現金及び現金同等物	2,005,376千円	1,277,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年7月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の内訳

減少する準備金の項目および額

資本準備金 270,000,000円の全額

増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 270,000,000円

(3) 剰余金の増減の内訳

減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 261,251,749円

圧縮積立金 74,328,642円

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 535,580,391円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が261,251千円減少し、利益剰余金が261,251千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	23円26銭	409円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	17,498	380,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失( )(千円)	17,498	380,099
普通株式の期中平均株式数(株)	752,356	928,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。